

## 小中学校跡地の活用

**問** 他都市では民間による跡地活用を認めた例などがあるが、地域や民間から広くアイデアを募って「学びの場」を再生し、住民同士のつながりを取り戻せるよう取り組むべきではないか。

**答** 跡地活用に関しては、行政による利活用が見込めない場合は、貸し付けや売却による遊休資産化の解消に取り組みとともに、行政と民間が連携し公共サービスの提供を行う公民連携の手法についても取り入れていきたいと考えている。

学校跡地は市民の貴重な財産であるため、地域の皆様の意見を参考としながら、長崎市のまちづくりについての全市的な政策的観点から、最も適切な活用方法を検討していきたい。

## 公明党

### 居住支援協議会の設置

**問** 増加する空き家の利活用には、不動産関係団体等と連携し、市町村単位での協議会の設立が不可欠と考えるが見解を伺いたい。

**答** 居住支援協議会は、子育て世帯、低所得者など住宅の確保に特に配慮が必要な、いわゆる「住宅確保要配慮者」の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進

等を図るため、関係団体が連携して支援を行う組織である。

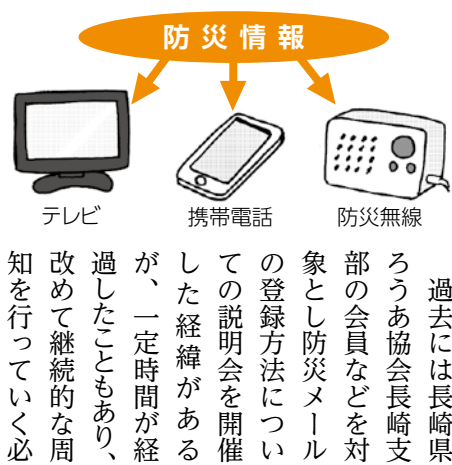
現在、長崎市は県が設置した県内の関係団体で構成する長崎県居住支援協議会に参画している。

市独自の協議会の設置については、空き家の活用や立地適正化計画に基づく居住誘導など、居住支援策の充実と結びつくものと考えられるため検討していきたい。

### 聴覚障害者のための防災情報周知対策

**問** 聴覚障害者への防災行政無線の周知を図り、防災情報を正確に伝えるための対策について伺いたい。

**答** 長崎市では、防災行政無線による放送とあわせ、携帯電話などへの防災メール配信のほか、テレビによるデータ放送など、さまざまな方法により情報の伝達に努めている。



要があると考えている。

今後は定期的に説明会等を開催し、その実情や意見を伺いながら、情報伝達のあり方を研究していきたい。

### 避難所運営のあり方

**問** 大規模災害時の行政の支援が行き届かない状況下では、住民主体による避難所運営が必要だと考えるが、市の取り組み状況を伺いたい。

**答** 熊本地震発災後、担当職員を被災地の避難所へ派遣し、避難所運営のさまざまな課題を確認した中で、円滑な避難所運営には自治会長をはじめとした地域住民の方々の力は不可欠であると認識しており、現在市内の20カ所地域と連携した避難所運営に取り組んでいる。

この取り組みの振り返りでは、地域の方に避難所の開設や避難者の対応をさせていただくことで「安心感がある」とのご意見をいただくなど、自主避難の促進につながっていることから、今後ともこの取り組みを広げていきたい。

## 創生自民

### 長崎みなとメディアカルセンターの駐車場について

**問** 本年1月に完成したが、外観が計

画当初に説明のあったイメージとは程遠く、無機質な風景となっている。設計・建設の段階でどのような検討を行ったのか。

**答** 新病院のある場所は景観形成重点地区であり、景観に配慮した建設を進める中で、駐車場の外観については壁面緑化を採用し、方法や構造体についても専門家の意見をいただいている。外観については、外壁をストライプ状に自然の植物により緑化するという当初の計画に変更はないが、壁面緑化の完成には5年程度かかるため、早期に緑化を進めるための対策について協議を行いたい。



▲現在の駐車場棟